



成果指標				
成果指標	●総合防災訓練への参加住民の人数 ●防災訓練実施自主防災会数			
指標設定の考え方	住民への防災意識啓発の浸透度合いを次により計測する。①総合防災訓練参加住民数②防災訓練実施自主防災会数(全64組織中)			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	64	64	0	0
実績	0	64	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	東北大震災・広島豪雨による土砂崩れ災害等、過去の災害に学び、自主防災組織の地域防災意識の向上がみられ、自主的に訓練に取り組む組織が増加傾向にある。しかし、今後想定される南海トラフ巨大地震などの災害に備えるためには地域防災力の更なる強化への取り組みが継続して必要となる。また、地域内の要支援者避難に対する配慮なども不可欠で、地域のコミュニケーション機能向上への取り組みも併せて取り組む必要があると考える。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えて、自主防災組織が訓練の企画・立案及び実施において関わり、地域住民と連携した訓練を実施し一定の成果はみられたが、組織間の温度差も感じられた。今後は自主防災組織の更なる訓練参加を促すとともに、地域防災力の強化に向け、組織の支援を継続して行う必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。
意見、課題	現在自主防災組織が主体となる防災訓練を実施している。住民が企画・運営することにより、訓練が実効性のあるものになってくると思われる。その反面、高齢化が進む地区では単独での訓練の実施が困難な場合も出てくるため、適切な指導・支援を行う必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	さらに重点化する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ、さらに重点化すること。